

## 原 著

## 児童・生徒のあいさつ行動と地域愛着および援助行動との関連

ムラヤマ 村山	サチコ 幸子 <sup>*,2*</sup>	クラオカ 倉岡	マサタカ 正高 <sup>3*</sup>	ノナカ 野中久美子 <sup>*</sup>	クミコ クミコ	タナカ 田中	モトキ 元基 <sup>*</sup>
ネモト 根本	ユウタ 裕太 <sup>*</sup>	ヤスナガ 安永	マサシ 正史 <sup>*</sup>	コバヤシ 小林江里香 <sup>*</sup>	エリカ エリカ	ムラヤマ 村山	ヒロシ 洋史 <sup>*</sup>
フジワラ 藤原	ヨシノリ 佳典 <sup>*</sup>						

**目的** 地域住民間のコミュニケーションの活性化や、子どもの公共心および社会性の醸成等を目的として、多くの自治体や小中学校で「あいさつ運動」が実践されている。しかし、こうした取り組みの意義を裏付ける実証データは乏しい。本研究では、1) 周囲の人々からあいさつをされることが子どもたちの自発的なあいさつ行動と関連するのか、また、2) 子どもたちにとって日常生活場面におけるあいさつの多寡が、地域愛着と援助行動と関連するのかを検証する。

**方法** 東京都A区および神奈川県川崎市B区在住の小学4-6年生の児童1,346人と中学1-2年生の生徒1,357人を対象に自記式の質問紙調査を実施し、2,692人から有効回答が得られた。本研究では、小学生と中学生のデータを層別に分析し、それぞれについて以下の統計解析を行った；1) 性別と学年を制御変数とし、周囲の人々からあいさつをされる頻度と児童・生徒が自らあいさつをする頻度の関連を検証する偏相関分析と、2) 児童・生徒のあいさつ頻度と、居住地域への愛着および援助行動の関係を検証するパス解析を実施した。

**結果** 偏相関分析の結果、調査対象者の性別と学年を問わず、周囲の人々からあいさつをされる頻度と、児童・生徒が自らあいさつをする頻度との間に正の相関関係が認められた。さらに、パス解析の結果、あいさつをされる頻度が地域愛着と関連し、あいさつをする頻度が地域愛着および援助行動と関連するというモデルが得られた。当該モデルは、小学生と中学生の双方で高い適合度が認められた。

**結論** 子どもたちにとって、日常生活場面で周囲の人々とあいさつを交わすことは、居住地域への愛着を強めることが明らかとなった。とりわけ、彼らが自発的にあいさつをすることは、他者への援助という具体的な行動にも結びつくことが明らかとなり、家庭・学校・地域であいさつを推奨することの意義が実証された。あいさつされる頻度とあいさつする頻度に関連が認められたことから、周囲の大人による働きかけが、子どもたちに自発的なあいさつ行動を定着させる上で重要になると考えられる。

**Key words** : あいさつ行動, 児童・生徒, 地域愛着, 援助行動

日本公衆衛生雑誌 2020; 67(7): 452-460. doi:10.11236/jph.67.7\_452

## I 緒 言

高度経済成長に伴う都市化の進展や、個人のプライバシーに重きを置く価値観の広がりなどにより、地域のつながりが希薄化してきている<sup>1)</sup>。とくに都

市部では、転居による人の移動や集合住宅の増加等に伴って、血縁や地縁が人々の結びつきにもたらす影響力は弱まり、近隣との日常的な付き合いが持ちにくい状況にある<sup>2)</sup>。このことは、子どもたちにとっても例外ではない。

2016(平成28)年11月4日付の神戸新聞夕刊に掲載された投書の内容からは、その一端を垣間見ることが出来る。この投書は、「知らない人にあいさつされたら逃げるように(子どもに)教えているので、マンション内ではあいさつをしないように決めてください」という子育て世代からの提案と、「あ

\* 東京都健康長寿医療センター研究所 社会参加と地域保健研究チーム

<sup>2\*</sup> 青山学院大学大学院教育人間科学研究科

<sup>3\*</sup> 東京都介護予防・フレイル予防推進支援センター  
責任著者連絡先: 〒173-0015 板橋区栄町35-2  
東京都健康長寿医療センター研究所 社会参加と地域保健研究チーム 村山幸子

いさつをしてもあいさつが返ってこないのが気分が悪かった。お互いにやめましょう」というシニア世代の意見が一致した結果、当該マンション内で住民間のあいさつを禁止する告知を出すことになったという出来事に対して疑問を投げかけるものであり、当時大きな話題を呼んだ。

一般的に、人は「向こう三軒両隣」と表現される範囲を一つの目安として、居住地域内で接触頻度の高い近隣住民と親しくなり、結果として何らかのつながりを自然発生的に持つようになる。あいさつを交わす関係は、その中でも最小限の近所付き合いの形であり、立ち話をする関係や、生活面で協力し合う関係など、より深い近隣関係を築く上での素地となる<sup>2)</sup>。先述の投書のように、防犯上の教育・指導として、子どもに対して地域でのあいさつを制限するケースがある一方で、近隣住民との習慣的なあいさつを通じて子どもたちが信頼の置ける大人を識別できるようになり、かつ大人たちからの目も行き届きやすくなること、むしろ防犯環境の整備につながるという見方もある<sup>3,4)</sup>。また、あいさつの習慣を身につけることは子ども自身の成長にとっても重要であり、多様な集団・組織の中で豊かな人間関係を形成するための基盤となることが指摘されている<sup>5)</sup>。

以上のような背景から、地域コミュニティの活性化<sup>6)</sup>や子どもの見守り<sup>7,8)</sup>、さらには子ども自身の公共心・社会性の醸成<sup>9)</sup>を目的として、従来、多くの自治体や小中学校で「あいさつ運動」等の取り組みが実践・強化されてきた。ただし、周囲の人々からあいさつをされるのが子どもたちの自発的なあいさつ行動と関連するのか、また、子どもたちにとって日常生活場面におけるあいさつの多寡が、地域およびそこに生活する他者に対しての意識や行動と関連するのかを検証した研究は存在せず、こうした取り組みの意義を裏付ける実証データは乏しい。

外界からの強制や援助がない状況で、社会的もしくは個人的に価値のある行動を取ることは、子どもの発達過程で重要な課題となる<sup>10,11)</sup>。そのため、子どものあいさつ行動に関する先行研究の多くは、しつけあるいは社会化の観点から当該テーマを扱っており、その中では家庭および学校という2つの日常生活場面に焦点が当てられている。具体的には、家庭におけるあいさつ頻度の高い児童のほうが、低い児童よりも「自分がされたくないことは、友達にもしないようにしている」、「自分の考えを、友達にわかるように言うことができる」といった自己抑制・自己主張の得点が有意に高いことを示した研究<sup>12)</sup>がある。また、学校における児童のあいさつ行動に

は、「学校で受ける授業は楽しい」、「朝ご飯は毎日食べる」などの良好な学習・生活態度と、「家族みんながあいさつする」、「あいさつは大切だと親は言う」といった、あいさつに対する家族の肯定的な態度が正の影響を与えていることを示した研究<sup>13)</sup>も存在する。とくに後者の結果は、あいさつを推奨する上で子どもだけではなく、家族をはじめとした周囲の大人への啓発も重要な意味を持つことを示唆している。本研究では、ここに従来扱われてこなかった「地域」という視点を取り入れ、家庭・学校・地域という3つの日常生活場面で周囲の人々からあいさつをされる頻度と、子どもたちが自らあいさつをする頻度との間に関連があるのかを調査する。

さらに、従来の研究では、日常的な声かけ・会話や地域行事への参加といった所属集団内の相互作用は、成員間の心理的紐帯を強める<sup>14)</sup>だけでなく、その集団が生活する地域全体への愛着を形成・強化すること<sup>15~17)</sup>が示されてきた。また、家庭および学校において、あいさつを含む基本的な生活習慣を身につけることが子どもの向社会的行動を高めるという知見<sup>12)</sup>や、近隣住民と日常的に交流を持つことが子どもの向社会的行動を直接的に予測するという知見<sup>17)</sup>も得られている。そこで、本研究の後半では地域愛着と、向社会的行動の一つである援助行動に着目し、子どもたちのあいさつ行動との関連を検証する。数ある交流あるいは生活習慣の中からあいさつという行為のみに焦点を当てた場合にも、それが地域とのつながりや子ども自身の成長を促すことが明らかとなれば、公衆衛生上意義のある知見を提供できると考える。

なお、調査の対象は、自他の尊重の意識や他者への思いやり、さらには公德心の自覚などが発達上の課題として顕在化し始める<sup>18,19)</sup>小学校高学年の児童と中学校の生徒とする。また、児童・生徒の通学距離は、彼らの居住地点が地域社会内でどのような位置にあるかを示す尺度となる<sup>20)</sup>。そのため、本調査では通学範囲が学校独自の基準で定められている国立・私立の小中学校を除き、公立の小中学校のみを対象とすることにした。

## II 研究方法

### 1. 調査対象者と手続き

調査対象者は、東京都A区（以下、A区）と神奈川県川崎市B区（以下、B区）の公立小学校に通う4年生から6年生の児童と、公立中学校に通う1年生と2年生の生徒であった。

調査を開始した2016年現在、A区の人口はおおよそ34万人、B区の人口はおおよそ21万人であり、年少人

表1 抽出標本数と有効回答数

地域	対象者	学 年		合 計
		小学 4-6 年生	中学 1-2 年生	
東京都 A 区	抽出標本数	395	616	1,011
	有効回答数 (有効回答率%)	395(100%)	612(99.4%)	1,007(99.6%)
神奈川県 川崎市 B 区	抽出標本数	951	741	1,692
	有効回答数 (有効回答率%)	951(100%)	734(99.1%)	1,685(99.6%)
合 計	抽出標本数	1,346	1,357	2,703
	有効回答数 (有効回答率%)	1,346(100%)	1,346(99.2%)	2,692(99.6%)
	性別：男性 (全有効回答数に対する割合%)	724(26.9%)	701(26.0%)	1,425(52.9%)
	女性 (全有効回答数に対する割合%)	622(23.1%)	645(24.0%)	1,267(47.1%)

口比率はそれぞれ約10%と約11%であった。A区とB区のそれぞれについて、地域性が類似している地区から児童・生徒数の規模が同程度となるように、公立小学校7校（A区4校、B区3校）、公立中学校4校（A区2校、B区2校）を抽出した。結果として、計11校の公立小中学校に通う児童1,346人と生徒1,357人が調査の対象となった。

調査は、2016年10月から2017年2月の期間中に、無記名自記式の質問紙法により実施した。調査票は担当教員を通じて一斉配布し、調査目的や回答の任意性について説明を行った上で、指定の時間内に記入を求めた。回答の有無に関わらず、調査対象者は添付の封筒に調査票を封入し、教室内に設置された回収用ボックスに投函した。したがって、調査票の回収率は100%であった。

集計の結果、性別および学年を特定することができた有効回答数は標本抽出数2,703に対して2,692（有効回答率99.6%）であった（表1）。

## 2. 調査項目

調査票では、以下の項目について回答を求めた。

### 1) 基本属性

調査対象者の性別と、所属する学年を尋ねた。

### 2) あいさつの頻度

家庭（対家族）、学校（対友人・教職員）、地域（対近隣住民）という3つの日常生活場面で、周囲の人々からあいさつされる頻度と、児童・生徒が自らあいさつする頻度をそれぞれ4件法で尋ねた。周囲の人々からあいさつされる頻度は、「おうちの中で、家族からあいさつをされますか」、「学校の中で、友達や先生からあいさつをされますか」、「ご近所の方から、会った時にあいさつをされますか」という設問に対して、「よくされる（3点）」、「ときどきされる（2点）」、「あまりされない（1点）」、「まったくされない（0点）」という選択肢から該当するものを選ぶよう求めた。他方、自らあいさつする頻

度は、「おうちの中で、家族に進んであいさつをしますか」、「学校の中で、友達や先生に進んであいさつをしますか」、「ご近所の方と会った時に、進んであいさつをしますか」という設問について、「よくする（3点）」-「まったくしない（0点）」という選択肢を提示した。

### 3) 地域愛着

児童・生徒を対象とした既存の測定尺度が確認できなかったため、本研究では Sense of Community Index<sup>21)</sup>（12項目）から、児童・生徒でも内容の理解と回答が容易と判断される6項目を選定し、邦訳して用いた。「この地域は、私にとって住みやすいところだと思う」、「この地域は私にとって居心地がいい」、「将来もこの地域に住み続けたい」、「この地域の人たちは、おたがいを思いやりかけあったりしている」、「地域や社会で起こっている問題や出来事に関心がある」、「いま住んでいる地域の行事（お祭りなど）に参加している」という項目について、「そう思う（3点）」、「どちらかというそう思う（2点）」、「どちらかというそう思わない（1点）」、「そう思わない（0点）」の4件法で回答を求めた。項目内の「地域」は、自宅から徒歩15分程度の範囲と定義した。

### 4) 援助行動

子どもの向社会的行動を測定する尺度<sup>22,23)</sup>から、公共場面で実際に行われやすいと考えられる項目を抽出し、さらに独自に作成した項目を追加した。「電車やバスで、おとしよりに席をゆずった」、「知らない人が落し物をしたとき、ひろってあげた」、「地域の人が、道で具合がわるそうにしているとき、声をかけてあげた」という3項目について、「当てはまる（3点）」、「どちらかという当てはまる（2点）」、「どちらかという当てはまらない（1点）」、「当てはまらない（0点）」という選択肢から当てはまるものを選ぶよう求めた。

### 3. 分析方法

家庭内のあいさつに関する実態調査<sup>24)</sup>では、学年が上がるほど、あいさつの頻度は低下する傾向にあり、とくに小学生と中学生の間で差が大きいことが報告されている。そこで、本研究も先行研究<sup>24)</sup>と同様に、小・中学生別に層化分析を行うこととした。

#### 1) あいさつをされる頻度とあいさつをする頻度の関連

周囲の人々からあいさつされる頻度と、児童・生徒が自らあいさつする頻度に関連があるかを調べるため、該当する項目間で相関分析を行った。この分析では、調査対象者の性別や所属する学年を問わず、あいさつをされる頻度とあいさつをする頻度の関係について一般的な傾向を明らかにするために、Pearsonの積率相関係数に基づき、性別と学年を制御変数として偏相関係数を算出した。

有効回答者2,692人のうち、あいさつの頻度(あいさつをされる頻度・あいさつをする頻度)を測る6項目に欠損値が含まれる者を除外し、残りの2,663人(小学生1,331人・中学生1,332人)の回答データを用いて分析を行った。統計解析にはIBM SPSS Statistics Ver.22を用い、両側検定にて危険率5%を有意確率とした。

#### 2) 児童・生徒のあいさつ頻度と地域愛着、援助行動の関係

児童・生徒のあいさつ頻度と、地域愛着および援助行動について変数間の関連を検証するため、多重回帰モデルによるパス解析を行った。具体的には、あいさつをされる頻度とあいさつをする頻度が相互に関連し、さらにそれらが居住地域に対する愛着および援助行動と関連することを仮定したモデルで分析を行った。モデル全体の適合度は、Goodness of Fit Index (GFI), Adjusted Goodness of Fit Index (AGFI), Root Mean square Residual (RMR), Root Mean Square Error of Approximation (RMSEA) をもとに判定した。

なお、あいさつをされる頻度とあいさつをする頻度は、それぞれについて3つの日常生活場面間(家庭・学校・地域)で相関分析を行い、相関関係が認められた場合には、それらの合計得点を算出してパス解析に投入することとした。また、地域愛着と援助行動については事前に因子分析を行い、尺度の因子構造を確認した。

有効回答者2,692人のうち、あいさつの頻度(あいさつをされる頻度・あいさつをする頻度)、地域愛着および援助行動の測定項目に欠損値が含まれる者を除外し、残りの2,580人(小学生1,270人・中学生1,310人)の回答データを用いて分析を行った。

パス解析にはIBM SPSS Amos Ver.23を、因子分析にはIBM SPSS Statistics Ver.22を用い、両側検定にて危険率5%を有意確率とした。

### 4. 倫理的配慮

本研究は、「人を対象とする医学系研究に関する倫理指針」に準拠し、東京都健康長寿医療センター研究部門倫理委員会の審査・承認を受けて実施した(28健経第2559号 平成28年8月23日, 受付番号27)。対象の児童・生徒には、本研究の目的、調査協力の任意性、データの匿名性および個人情報保護について事前に口頭および文書にて説明を行った。封筒に入れた状態で、指定の回収用ボックスへの投函により調査票の提出を求めることで、調査対象者本人以外に回答内容が漏れることのないよう配慮した。

## III 研究結果

### 1. あいさつをされる頻度とあいさつをする頻度の関連

小学生( $n=1,331$ )と中学生( $n=1,332$ )のそれぞれについて、性別と学年を制御変数として、周囲の人々からあいさつされる頻度と、児童・生徒が自らあいさつする頻度の項目間でPearsonの積率相関係数に基づき、偏相関係数を算出した。表2および表3には、その結果を示す。

分析の結果、周囲の人々からあいさつされる頻度と、児童・生徒が自らあいさつする頻度の全項目間において0.1%水準で弱い、もしくは中程度の正の相関が認められた(小学生=.14-.55, 中学生=.20-.69)。とくに、「家庭で(家族から)あいさつをされる頻度が高いほど、家庭で(家族に対して)あいさつをする頻度も高い(小学生=.55, 中学生=.69)」というように、同じ生活場面間での関連をみた場合に、比較的強い相関が認められた(学校での友人・教職員とのあいさつ:小学生=.38, 中学生=.55, 地域での近隣住民とのあいさつ:小学生=.54, 中学生=.69)。

### 2. 児童・生徒のあいさつ頻度と地域愛着、援助行動の関係

あいさつをされる頻度について、3つの日常生活場面間(家庭・学校・地域)の相関関係を確認した結果、いずれも0.1%水準で中程度の相関が認められた(小学生=.34-.41, 中学生=.32-.40)。あいさつをする頻度についても同様の分析を行ったところ、同じく0.1%水準で中程度の相関が認められた(小学生=.30-.41, 中学生=.33-.44)。したがって、それぞれの項目の合計得点を算出し、パス解析に投入することとした。

表2 あいさつをされる頻度とあいさつをする頻度との偏相関係数：小学生の分析結果

	あいさつをする頻度			
	家庭：家族に	学校：友人・教職員に	地域：近隣住民に	
あいさつをされる頻度	家庭：家族から	.55***(.55***)	.22***(.22***)	.14***(.14***)
	学校：友人・教職員から	.17***(.16***)	.38***(.38***)	.17***(.17***)
	地域：近隣住民から	.19***(.19***)	.23***(.23***)	.54***(.54***)

$n = 1,331$ , \*\*\* :  $P < .001$ , 制御変数：性別および学年, 括弧内は Pearson の積率相関係数

表3 あいさつをされる頻度とあいさつをする頻度との偏相関係数：中学生の分析結果

	あいさつをする頻度			
	家庭：家族に	学校：友人・教職員に	地域：近隣住民に	
あいさつをされる頻度	家庭：家族から	.69***(.70***)	.26***(.27***)	.28***(.28***)
	学校：友人・教職員から	.27***(.28***)	.55***(.56***)	.25***(.26***)
	地域：近隣住民から	.20***(.21***)	.29***(.29***)	.69***(.69***)

$n = 1,332$ , \*\*\* :  $P < .001$ , 制御変数：性別および学年, 括弧内は Pearson の積率相関係数

表4には、小・中学生別にあいさつをされる頻度とあいさつをする頻度の平均値を示す。地区を共変量とした共分散分析による比較の結果、あいさつをされる頻度とあいさつをする頻度の双方において、小学生よりも中学生の平均得点が有意に低いことが確認された。

続いて、居住地域への愛着を測定する6項目について主因子法・バリマックス回転による因子分析を行った結果、小・中学生ともに1因子構造を確認した。ただし、小学生の場合、「地域や社会で起こっている問題や出来事に関心がある」、「いま住んでいる地域の行事（お祭りなど）に参加している」という2項目で因子負荷量が.35以下と低かった。他方、中学生の場合は「いま住んでいる地域の行事（お祭りなど）に参加している」という1項目の因子負荷量が.35に満たなかった。そこで、小学生と中学生のそれぞれについて、それらの該当する項目を除外して分析を行うこととした。Cronbachの $\alpha$ 係数は、小学生（4項目）で.79、中学生（5項目）で.81であり、いずれも高い内的整合性を確認することができた。項目の合計得点の平均値は、小学生で8.95（ $SD = 2.21$ ,  $Range = 0-12$ ）、中学生で11.18（ $SD = 2.88$ ,  $Range = 0-16$ ）であった。

さらに、援助行動を測定する3項目について主因子法・バリマックス回転による因子分析を行った結果、小・中学生ともに1因子構造を確認した。Cronbachの $\alpha$ 係数は、小学生で.73、中学生で.72であり、比較的高い内的整合性を確認することができた。項目の合計得点の平均値は、小学生で5.16（ $SD = 2.36$ ）、中学生で5.41（ $SD = 2.28$ ）であった。

表4 あいさつをされる頻度とあいさつをする頻度の平均値（小・中学生別）

	M (SD)		共分散分析の結果
	小学生 ( $n = 1,270$ )	中学生 ( $n = 1,310$ )	
あいさつをされる頻度	7.43(1.47)	7.10(1.70)	$F_{(1,2577)} = 29.069$ , $P < .001$
あいさつをする頻度	7.03(1.75)	6.86(1.87)	$F_{(1,2577)} = 6.034$ , $P < .05$

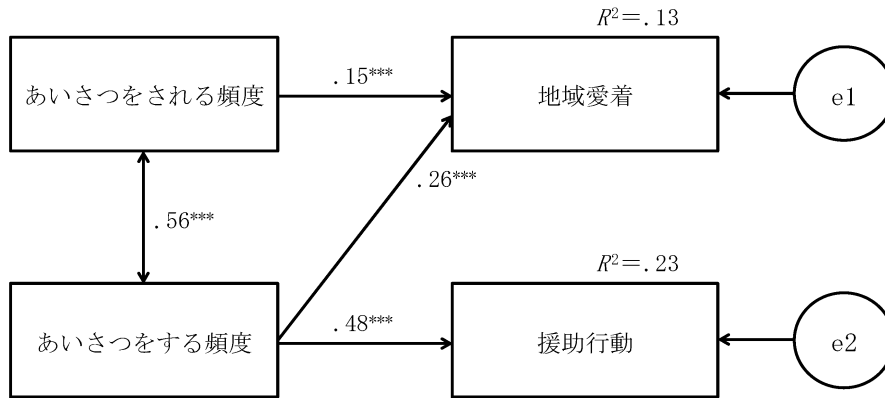
得点の範囲は、いずれも0-9点

あいさつをされる頻度、あいさつをする頻度、地域愛着、援助行動の各変数について、項目の合計得点をもとに多重回帰モデルによるパス解析を行った。図1および図2には、最終的なモデルで有意となったパスを示す。

分析の結果、小学生と中学生の双方について、あいさつをされる頻度と地域愛着との間に有意な関連が認められた。また、あいさつをする頻度と地域愛着および援助行動との間にも有意な関連があることが分かった。

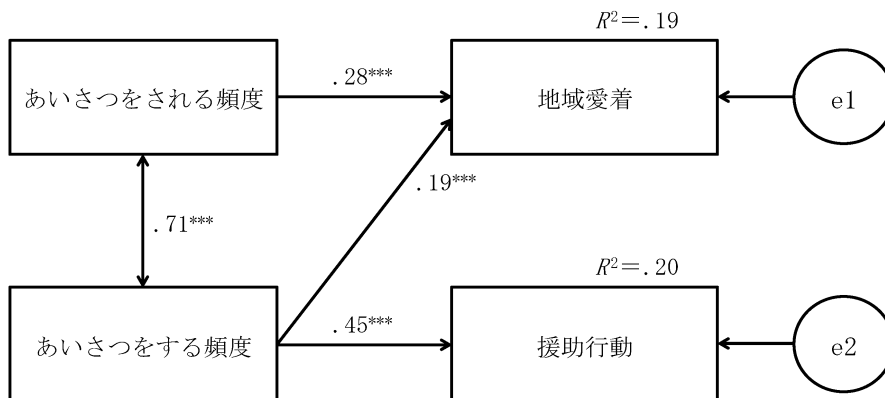
適合度の指標は、小学生で $\chi^2 = 3.984$  ( $df = 2$ ,  $P = .136$ ), GFI = .998, AGFI = .992, RMR = .063, RMSEA = .028であり、すべてにおいて良好な値を示していた。観測変数間の標準偏回帰係数は、あいさつをされる頻度から地域愛着へのパスで $\beta = .15$ , あいさつをする頻度から地域愛着へのパスで $\beta = .26$ , あいさつをする頻度から援助行動へのパスで $\beta = .48$ であり、いずれも0.1%水準で有意であった。あいさつをされる頻度から援助行動へのパ

図1 パス図：小学生の分析結果 (n=1,270)



$\chi^2=3.984$  ( $df=2$ ,  $P=.136$ ), GFI=.998, AGFI=.992, RMR=.063, RMSEA=.028  
解析の結果, 有意なパスのみを記載。

図2 パス図：中学生の分析結果 (n=1,310)



$\chi^2=33.086$  ( $df=2$ ,  $P<.001$ ), GFI=.988, AGFI=.938, RMR=.263, RMSEA=.109  
解析の結果, 有意なパスのみを記載。

スは, 解析では関連を想定していたが, 有意ではなかった。

他方, 中学生では  $\chi^2=33.086$  ( $df=2$ ,  $P<.001$ ), GFI=.988, AGFI=.938, RMR=.263, RMSEA=.109であり, カイ二乗検定ではモデルは棄却されたが, 他の適合度指標は比較的良好な値を示していた。観測変数間の標準偏回帰係数は, あいさつをされる頻度から地域愛着へのパスで  $\beta=.28$ , あいさつをする頻度から地域愛着へのパスで  $\beta=.19$ , あいさつをする頻度から援助行動へのパスで  $\beta=.45$ であり, いずれも0.1%水準で有意であった。小学生の場合と同様に, あいさつをされる頻度から援助行動へのパスは, 解析では関連を想定していたが, 有意ではなかった。

#### IV 考 察

本研究では, 小学4-6年生および中学1-2年生の児童・生徒を対象に自記式の質問紙調査を実施し,

家庭・学校・地域という3つの場面であいさつをされる頻度とあいさつをする頻度の関連を調べるとともに, 日常生活におけるあいさつの多寡と, 地域愛着および援助行動との関連を検証した。

調査の結果, 周囲の人々からあいさつをされる頻度と, 児童・生徒が自らあいさつをする頻度との間に弱い, もしくは中程度の正の相関関係が認められた。このことから, 日常生活場面で出会う人々からの声かけが, 子どもの自発的なあいさつ行動を促す上で重要になると考えられる。一方で, 子どもからの声かけもまた, 周囲の人々からのあいさつを引き出しており, 結果として相互的なコミュニケーションが実現するものと推察される。とくに本研究では, 「家庭で(家族から)あいさつをされる頻度が高いほど, 家庭で(家族に対して)あいさつをする頻度も高い」というように, 同じ生活場面間であいさつをされる頻度とあいさつをする頻度の関連をみた場合に, 比較的強い相関が認められた。したがっ

て、家庭でのあいさつの習慣化には家族とのやり取りが、学校での習慣化には友人や教職員とのやり取りが重要となるように、地域での自発的なあいさつ行動の定着には近隣住民とのやり取りが最も効果的であるだろう。この点において、先述の「あいさつ運動」のような取り組み<sup>6~9)</sup>は、保護者や教師をはじめ、地域の中高年代など、児童・生徒の生活環境を取り巻く人々を広範囲に巻き込んだ活動であり、包括的な働きかけができると考えられる。

さらに、本研究の結果から、児童・生徒が周囲の人々とあいさつを交わす頻度が高いほど、子どもたちの居住地域への愛着も高いことが明らかとなった。とりわけ、彼らが自発的にあいさつをすることは、他者への援助という具体的な行動にも結びつくことが明らかとなり、家庭・学校・地域であいさつを推奨することの意義が実証された。

児童・生徒のあいさつ頻度と地域愛着に正の関連があるという前半の結果は、所属集団の他成員との交流が地域愛着を形成・促進するという従来<sup>15~17)</sup>の知見と合致する。ただし、これらの研究で扱われている「交流」には、日常的な声かけ・会話から地域行事への参加まで幅広い内容が含まれており、本研究であいさつという行為のみに注目した場合も同様の傾向が見出されたことは注目に値する。自発的なあいさつ行動の定着に伴って周囲の人々とのコミュニケーションの機会が増加し、結果として子どもたちの中で地域愛着、とりわけ居住地域の暮らしやすさや住民同士の信頼に対する認識が高まるものと考えられる。

また、後半の結果は、家庭・学校での基本的な生活習慣の定着<sup>12)</sup>や、近隣住民と声かけや会話などの私的交流を持つこと<sup>17)</sup>が子どもの向社会的行動を高めるとする先行研究の知見を裏付けるものである。この他にも、祖父母世代と孫世代の世代間交流を扱った研究<sup>25)</sup>では、高齢者に対して抱く主観的親密感の高さが子どもの援助行動を直に動機づけることが示された。さらに、そうした心的な親密感を高めるためには一時的で強制的・人工的な交流よりも、継続的で、かつ自然にコミュニケーションが楽しめる交流のあり方が有効であると指摘されている。日常生活場面におけるあいさつは正しく後者のタイプの交流であり、日々の関わりの蓄積が周囲の人々との関係性の基盤を構築し、ひいては子どもの援助行動につながることを示唆される。

ただし、本研究の結果は横断データに基づくものであるため、因果関係を特定することはできない。また、今回使用した地域愛着および援助行動の測定尺度は、Cronbachの $\alpha$ 係数により比較的高い内的

整合性を確認することはできたものの、その妥当性や再現性には検討の余地が残されている。さらに、本研究の限界として、外向性をはじめとする子ども自身のパーソナリティ特性や社会的スキル、もしくは居住年数といった、あいさつの頻度や地域愛着の強さを規定し得る他の要因が分析の過程に含まれていない。

援助行動を動機づける要因としては、多くの研究<sup>25~28)</sup>が「共感性」を挙げている。共感性とは、「状況や他者の気持ちを理解した上で、他者と同じような情動的反応を経験すること」<sup>28)</sup>であり、認知と感情の両側面を伴ったものである。近年では、共感性が必ずしも直接的に援助行動を導くわけではなく、他者の行動の観察が子どもの共感性を刺激し共感を高め、彼らを援助行動へと方向づけることも実証されている<sup>29)</sup>。また、高齢者との接触回数や会話の多様性が子どもの共感性を高め、共感性が直接的に援助行動を動機づけるという知見も得られている<sup>25)</sup>。したがって、あいさつを通じた日常的な関わりの蓄積、あるいは気持ちの良いあいさつのやり取りを目的にすることによって子どもの共感性が高まり、結果として援助行動が生起するというモデルも想定できる。これらの検証については、今後の課題としたい。

全国の「あいさつ運動」に関するレビュー<sup>30)</sup>では、先進事例の多くが子どもに限らず幅広い年齢層を活動に巻き込み、あいさつの啓発を通じて住民同士の信頼や見守り機能の向上といった、地域全体への波及効果を目指していることが報告された。本研究では小・中学生にのみ焦点を当てたが、あいさつを通じて形成される住民間の緩やかな紐帯が地域全体に及ぼす影響を実証的に示すことができれば、地域活動に関わる研究者・実践者の双方にとって、さらに有益な知見となるであろう。

本研究の実施にあたり、ご協力いただきました児童・生徒の皆様、ならびに東京都A区・神奈川県川崎市B区の担当者様に心より感謝申し上げます。

なお、本研究は、国立研究開発法人科学技術振興機構(JST)社会技術研究開発センター(RISTEX)の戦略的創造研究推進事業(社会技術開発)の助成を受けた「持続可能な多世代共創社会のデザイナー-ジェネラティブティで紡ぐ地域多世代共助システムの開発(平成27-30年度)」(研究代表者:藤原佳典)による研究成果の一部です。開示すべきCOI状態はありません。

(受付 2019.7.11)  
(採用 2020.4.6)

## 文 献

- 1) 林 孝之. サロンにおける高齢者のつながりと支え合いの形成過程—A市B地区サロン参加者インタビューから—. 北星学園大学大学院論集 2011; 14: 17-31.
- 2) 内閣府. 平成19年版国民生活白書 つながりが築く豊かな国民生活. 東京: 時事画報社. 2007.
- 3) 石原一彦, 西江麻由美, 脇田 聡. 子どもを守る防犯用語辞典—試作版—. 原 克彦, 編著. 東京: 小川出版. 2011.
- 4) 沼田宗純, 廣田るり子, 齋藤勝久, 他. 子供の防犯のための地域活動を支援する防犯特性分析システムの開発. 生産研究 2010; 62: 387-391.
- 5) 文部科学省. 小学校キャリア教育の手引き<改訂版>. 東京: 教育出版. 2011; 8-32.
- 6) 末松雅彦. 現場から見た青少年問題 (29) つながるまちづくりと青少年健全育成 まちかどあいさつ運動の実践報告. 青少年問題 2013; 60: 48-53.
- 7) 北川嘉昭. 地域力で安全・安心のまちへ ~子どもの見守りを通じた荒川区の取組について~. 住宅 2008; 57: 40-45.
- 8) 清水美知子. 地域ぐるみの子育て支援活動~三木市「人の目の垣根隊」を事例として~. 関西国際大学研究紀要 2007; 8: 91-106.
- 9) 中嶋一良. 児童会活動 つながる喜び・広がる喜びを実感する自由参加型のあいさつ運動 (特集「自治的な活動」であればよいという勘違い). 道徳と特別活動: 心をはぐくむ 2013; 30: 14-17.
- 10) 塚本伸一. 子どもの自己統制に関する心理学的研究の動向 (1). 上越教育大学研究紀要 1996; 15: 305-322.
- 11) 岡田いずみ. 幼児の自己統制力の構造とその発達—2次元自己統制尺度の研究—. 早稲田大学大学院教育学研究科紀要 別冊 2004; 11: 1-10.
- 12) 赤澤淳子, 後藤智子. 小学生における基本的な生活習慣が自己統制および向社会的行動に及ぼす影響. 仁愛大学研究紀要 人間学部篇 2013; 12: 1-12.
- 13) 三島浩路. 児童のあいさつ行動と学校適応感の関連. 日本教育心理学会総会発表論文集 2003; 45: 33.
- 14) Geartner L, Iuzzini J, Witt MG, et al. Us without them: Evidence for an intra-group origin of positive in-group regard. *Journal of Personality and Social Psychology* 2006; 90: 426-439.
- 15) Lewicka M. Ways to make people active: The role of place attachment, cultural capital, and neighborhood ties. *Journal of Environmental Psychology* 2005; 25: 381-395.
- 16) Mesch G, Manor O. Social ties, environmental perception, and local attachment. *Environment and Behavior* 1998; 30: 504-519.
- 17) 尾関美喜, 吉澤寛之, 中島 誠, 他. 地域住民との社会的交流が子どもの向社会的行動に及ぼす影響—地域からの恩恵と地域への愛着による媒介モデル—. 名古屋大学大学院教育発達科学研究科紀要 2009; 56: 1-9.
- 18) 文部科学省. 小学校学習指導要領 解説 特別の教科 道徳編. 東京: 廣済堂あかつき. 2017.
- 19) 文部科学省. 中学校学習指導要領 解説 特別の教科 道徳編. 東京: 教育出版. 2017.
- 20) 飯島久美子, 近藤洋子, 日暮 眞. 通学時間・手段が子どもの健康に及ぼす影響について: 学校生活についてのアンケート集計結果. 日本公衆衛生学会総会抄録集 1995; 54: 950.
- 21) McMillan DW, Chavis DM. Sense of community: A definition and theory. *Journal of Community Psychology* 1986; 14: 6-23.
- 22) 伊藤順子. 向社会的特性に関する自己認知と向社会的行動との関係—児童の向社会的特性に関する自己認知が動機帰属に及ぼす影響—. 広島大学教育学部紀要 1997; 46: 133-141.
- 23) 成松絵里. 児童の向社会的行動に関する調査研究. 中国四国教育学会 教育学研究紀要 1998; 44: 201-206.
- 24) 山本和人. 小・中学生, 高校生の家庭でのあいさつと生活の満足度. 国立オリンピック記念青少年総合センター研究紀要 2001; 創刊号: 73-86.
- 25) 村山 陽. 高齢者との交流が子どもに及ぼす影響. *社会心理学研究* 2009; 25: 1-10.
- 26) Hoffman ML. Parent discipline and the child's consideration for others. *Child Development* 1963; 34: 573-588.
- 27) Hoffman ML. Developmental synthesis of affect and cognition and implications for altruistic motivation. *Developmental Psychology* 1975; 11: 607-622.
- 28) 高野清純. 愛他心の発達心理学; 思いやりと共感を育てる. 東京: 有斐閣. 1982.
- 29) 森下正康. 幼児の共感性が援助行動のモデリングにおよぼす効果. *教育心理学的研究* 1990; 38: 174-181.
- 30) 村山幸子, 松永博子, 倉岡正高, 他. あいさつ運動に関する文献レビュー—効果に関する理論的考察と先進事例からみる活動上の工夫と課題—. 日本世代間交流学会誌 2017; 6: 75-82.



## School students' greeting behavior and its association with their community attachment and helping behavior

Sachiko MURAYAMA<sup>\*,2\*</sup>, Masataka KURAOKA<sup>3\*</sup>, Kumiko NONAKA<sup>\*</sup>, Motoki TANAKA<sup>\*</sup>, Yuta NEMOTO<sup>\*</sup>, Masashi YASUNAGA<sup>\*</sup>, Erika KOBAYASHI<sup>\*</sup>, Hiroshi MURAYAMA<sup>\*</sup> and Yoshinori FUJIWARA<sup>\*</sup>

**Key words** : greeting behavior, school students, community attachment, helping behavior

**Objectives** Many local governments and elementary and junior high schools in Japan have conducted a “greeting campaign”. This has been done in order to activate communication among local residents, and to instill public spirit and sociability in students' minds. However, few studies have explored the significance of greeting campaigns. The present study investigates greeting in neighborhoods and its relationship with students' spontaneous greeting behavior. The study also seeks to understand the quantity of greeting in daily life and its association with a student's community attachment and helping behavior.

**Methods** A self-completion questionnaire survey was conducted with 1,346 students studying in the fourth and higher grades at elementary schools, and 1,357 students in the first and second grade at junior high schools. There were 2,692 valid respondents. We performed the following analyses using the data of elementary school students and junior high school students separately. A partial correlation analysis was conducted wherein gender and grade were introduced as control variables. This analysis tested the correlation between the frequency of being greeted by surrounding people and the frequency of greeting by students, of their own accord. A path analysis that tested the relationship between students' greeting behavior, their attachment to residential areas, and helping behavior was also conducted.

**Results** The results of the partial correlation analysis revealed that there was a positive correlation between the frequency of being greeted by surrounding people and the frequency of greeting by students, of their own accord, regardless of gender and grade. Moreover, the results of the path analysis revealed that the frequency of being greeted was positively associated with community attachment and that the frequency of students' spontaneous greeting behavior was positively associated not only with community attachment but also with helping behavior. The goodness of model fit was high for both the data of elementary school students as well as the data of junior high school students.

**Conclusion** We found that exchanging greetings with surrounding people in daily life enhanced students' attachment to the community. In particular, we showed that students' spontaneous greeting behavior led to their helping behavior, which supports the significance of recommending greeting at home, school, or in the local community. Since there was a correlation between the frequency of being greeted and the frequency of greeting willingly, we consider that actions of surrounding adults become important to help students acquire spontaneous greeting behavior.

---

\* Research Team for Social Participation and Community Health, Tokyo Metropolitan Institute of Gerontology

<sup>2\*</sup> Graduate School of Education, Psychology and Human Studies, Aoyama Gakuin University

<sup>3\*</sup> Tokyo Metropolitan Support Center for Preventative Long-term and Frail Elderly Care